

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	826	33.3	139		190		191	
29年12月期第2四半期	1,238	10.9	103		28		32	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 192百万円 (%) 29年12月期第2四半期 23百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	11.84	
29年12月期第2四半期	2.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	2,655	51	2.0	3.21
29年12月期	2,955	244	8.3	15.16

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 51百万円 29年12月期 244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

現時点では事業に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	16,143,170 株	29年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	880 株	29年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	16,142,290 株	29年12月期2Q	16,142,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、826百万円(前年同四半期比33.3%減)に、営業損失は139百万円(前年同四半期は営業利益103百万円)に、経常損失は190百万円(前年同四半期は経常利益28百万円)に、親会社株主に帰属する四半期純損失は191百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移し、売上高は718百万円(前年同四半期比35.5%減)に、セグメント損失は124百万円(前年同四半期セグメント利益は120百万円)となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は109百万円(前年同四半期比25.7%増)に、セグメント利益は5百万円(前年同四半期セグメント損失は7百万円)となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高は28百万円(前年同四半期比24.3%減)に、セグメント損失は16百万円(前年同四半期セグメント損失は13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて300百万円減少し、2,655百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などにより290百万円減少し、836百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより10百万円減少し、1,818百万円となりました。

負債は、未払金の減少などにより107百万円減少し、2,603百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う株主資本の減少により192百万円減少し、51百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は150百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は21百万円(前年同四半期は13百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権が減少した一方、税金等調整前四半期純損失を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は36百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は11百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感ではありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,528	160,672
受取手形及び売掛金	654,478	449,255
商品及び製品	32,212	26,457
仕掛品	23,409	34,943
原材料及び貯蔵品	125,413	129,985
その他	62,536	35,763
貸倒引当金	△591	△444
流動資産合計	1,126,986	836,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,786	600,710
機械装置及び運搬具(純額)	147,724	126,734
土地	951,403	951,403
その他(純額)	10,065	40,148
有形固定資産合計	1,737,979	1,718,997
無形固定資産	56,277	66,588
投資その他の資産	34,656	32,842
固定資産合計	1,828,914	1,818,428
資産合計	2,955,900	2,655,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,652	62,589
短期借入金	2,087,498	2,087,498
1年内返済予定の長期借入金	1,440	—
未払金	155,062	108,277
未払法人税等	42,848	2,970
その他	28,904	25,917
流動負債合計	2,395,405	2,287,253
固定負債		
長期借入金	268,131	267,341
繰延税金負債	977	206
役員退職慰労引当金	33,410	34,710
退職給付に係る負債	13,057	13,696
その他	190	10
固定負債合計	315,767	315,965
負債合計	2,711,172	2,603,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	80,000
資本剰余金	6,335,992	219,563
利益剰余金	△10,978,986	△247,886
自己株式	△411	△411
株主資本合計	242,329	51,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	576
その他の包括利益累計額合計	2,398	576
純資産合計	244,728	51,842
負債純資産合計	2,955,900	2,655,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,238,696	826,376
売上原価	913,331	782,053
売上総利益	325,364	44,323
販売費及び一般管理費	221,995	184,271
営業利益又は営業損失(△)	103,369	△139,948
営業外収益		
受取利息	266	242
受取配当金	150	108
不動産賃貸料	7,017	9,938
補助金収入	1,415	—
その他	2,795	3,287
営業外収益合計	11,645	13,576
営業外費用		
支払利息	44,846	34,123
支払手数料	27,253	18,559
その他	14,797	11,565
営業外費用合計	86,897	64,248
経常利益又は経常損失(△)	28,117	△190,620
特別利益		
固定資産売却益	8,723	—
投資有価証券売却益	—	2,532
退職給付引当金戻入額	44,216	—
特別利益合計	52,939	2,532
特別損失		
固定資産除却損	502	5
事業構造改善費用	40,296	—
特別損失合計	40,799	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,257	△188,093
法人税、住民税及び事業税	5,153	2,970
法人税等調整額	2,231	—
法人税等合計	7,384	2,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,872	△191,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,872	△191,063

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,872	△191,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△1,821
退職給付に係る調整額	△10,360	—
その他の包括利益合計	△9,584	△1,821
四半期包括利益	23,287	△192,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,287	△192,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,257	△188,093
減価償却費	70,791	56,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,077	1,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,876	639
受取利息及び受取配当金	△417	△350
支払利息	44,846	34,123
為替差損益(△は益)	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,723	—
固定資産除却損	502	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,532
事業構造改善費用	40,296	—
補助金収入	△1,415	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,823	205,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,950	△10,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,391	△17,062
未払又は未収消費税等の増減額	23,986	△44,081
その他の資産の増減額(△は増加)	3,439	19,125
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,558	△45,988
小計	138,453	8,582
利息及び配当金の受取額	435	348
利息の支払額	△45,189	△27,323
事業構造改善費用の支払額	△70,077	—
補助金の受取額	1,415	3,245
法人税等の支払額	△11,835	△6,559
法人税等の還付額	42	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,243	△21,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,458	△36,852
有形固定資産の売却による収入	8,723	—
無形固定資産の取得による支出	△5,184	△10,044
投資有価証券の取得による支出	△659	△681
投資有価証券の売却による収入	—	2,532
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	111	1,202
その他	△3,488	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,106	△43,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△707	△2,230
リース債務の返済による支出	△3,664	△1,190
割賦債務の返済による支出	△6,765	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,137	△3,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,999	△68,855
現金及び現金同等物の期首残高	150,652	219,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,652	150,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第2四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失139百万円、経常損失190百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円を計上するに至っております。また、自己資本は51百万円、自己資本比率は2.0%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年6月末から平成30年9月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月22日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月13日付で、資本金4,805,734千円及び資本準備金5,525,381千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金10,922,163千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたしました。

なお、株主資本の合計金額に、著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,708	86,798	1,200,506	38,189	1,238,696	—	1,238,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169	169	—	169	△169	—
計	1,113,708	86,968	1,200,676	38,189	1,238,866	△169	1,238,696
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	120,150	△7,102	113,047	△13,567	99,480	3,888	103,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	718,518	78,952	797,470	28,905	826,376	—	826,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,407	30,407	—	30,407	△30,407	—
計	718,518	109,359	827,877	28,905	856,783	△30,407	826,376
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△124,287	5,398	△118,888	△16,581	△135,470	△4,477	△139,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第2四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失139百万円、経常損失190百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円を計上するに至っております。また、自己資本は51百万円、自己資本比率は2.0%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年6月末から平成30年9月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。